

国際交流活動

1 海外との連携・交流による研究の推進状況

国際研究集会派遣研究員制度の活用、科学研究費補助金の獲得向上を図り、これらの経費や学術交流協定などによる本研究所の研究職員の海外派遣、海外からの研究者の受け入れなど、国際学術交流は平成14年度も盛んに行われた。

(1) 研究者の海外派遣状況

研究職員の海外派遣は31名であった。国際研究集会派遣研究員は本年はオーストリアで開催された「第8回特別なニーズのある人々を支援するコンピュータに関する国際会議」参加の1名となっている。科学研究費補助金による研究職員の海外出張は15名であり、依然活発に研究されている。これは昨年同様科学研究費を獲得した研究職員が、国際的視野で研究に取り組んだ成果だと考える。派遣の数については、科学研究費補助金の採択率によるところが大きい。文部科学省による在外研究員は、平成13年度までを平均すると、おおよそ年間2～3名であったが、本年度は採択がなかった。

また、本年度はプロジェクト研究で6名を派遣したが、プロジェクト研究における調査事項については、科学研究費補助金等による海外調査の状況を把握し、調査項目等を調整した上で、派遣計画を進めた。

今年度の派遣先国は、イタリア、オーストリア、カナダ、中国、アメリカ、オーストラリア、韓国、ニュージーランド、ドイツ、イギリス及びノルウェーであった。

項 目	人 数
在外研究員	0
国際研究集会	1
科学研究費補助金	15
プロジェクト研究	6
文部科学省委託調査研究	6
その他	3
合 計	31

(2) 海外の情報収集・提供

海外の特殊教育の実情調査の実施状況と成果の公表状況について、平成14年度は、アメリカ、ドイツにおける在外研究員報告及び国際派遣研究集会・国際セミナー等の研究成果を「世界の特殊教育()」に取りまとめ、国際セミナー参加各国関係機関及び都道府県・指定都市の教育委員会・特殊教育センターに配布したほか、昨年に引き続き、我が国の障害者の生涯学習に関する調査及び障害者の生涯学習に関する先進的な取り組みをしているカナダ及びオーストラリアの2カ国における調査を実施し、報告書を作成し、都道府県・指定都市の教育委員会、特殊教育センター、養護学校及び全国の青年学級等関係機関に配布した。

(3) 国際セミナーの開催

国際セミナーについては、平成14年1月に本研究所と日本ユネスコ国内委員会が主催して第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを横浜市で実施した。また、平

成15年2月には、第3回日韓特殊教育セミナーを当研究所において開催した。

第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催

ア 趣旨

アジア・太平洋地域の発展に向けた教育革新プログラム (AsiaandthePacific Programme of Educational Innovation for Development: アジア・太平洋地域教育開発計画) の協同センターの一つとして、1981年以来、特殊教育に関する APEID セミナーを開催してきたが、平成14年度からは、新たに「アジア・太平洋特殊教育国際セミナー」としてアジア・太平洋及びオセアニア地域の国々の特殊教育の発展と教育の向上に資することを目的に、特殊教育専門家を招聘し特殊教育に関するセミナーを実施した。

イ 主催

日本ユネスコ国内委員会
国立特殊教育総合研究所

ウ 会期・場所

平成14年11月11日(月)～16日(土)
横浜シンポジア

エ テーマ

「視覚障害及び聴覚障害のある子どもに関する教育実践の現状と課題 - 各国の教育支援の実際とその効果 - 」

オ 実施内容

セミナーは感覚に障害がある子どもに焦点をあてて、視覚障害あるいは聴覚障害のある子どもの指導内容及び方法に関すること。通常の学校における視覚障害あるいは聴覚障害のある子どもの教育に関することの2課題の内の1つについて各国参加者による研究発表が行われた。シンポジウムは「視覚障害あるいは聴覚障害のある子どもの教育の場と個々のニーズに応じた教育実践の現状及び課題」というテーマで、日本側から1名、海外から2名がシンポジストとなり、幅広く討議を行った。

カ 参加国

オーストラリア、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ(計13か国)参加国は当初14カ国を予定していたが、バングラデシュについては国政情勢により参加できなかった。

キ 参加者

- ・上記(カ)の海外からの参加者 12名
- ・盲・聾・養護学校の教員及び都道府県教育委員会の指導主事等 延べ 60名
- ・所内参加者 延べ123名

日韓特殊教育セミナーの開催

平成7年11月に締結した交流協定に基づき、平成12年度から韓国国立特殊教育院との特殊教育セミナーが日韓相互で開催されている。平成14年度は、当研究所において第3回日韓特殊教育セミナーが開催され、3名の研究職員等を招聘した。

ア 会期 平成15年2月25日～28日

イ 場所 国立特殊教育総合研究所

ウ 討議題 メーンテーマ「日韓の重度・重複障害教育の現状と今後の方向性」

サブテーマ(ア)日韓の重度・重複障害教育の現状と課題
 (イ)日韓の重度・重複障害の教育カリキュラム
 (ウ)日韓の重度・重複障害の授業研究

エ 参加者

- ・韓国からの参加者 3名
- ・盲・聾・養護学校の教員及び都道府県教育委員会の指導主事等 16名
- ・所内参加者 39名

上記テーマに基づき、それぞれ日韓の研究者及び教員が報告した。また、韓国国立特殊教育院からの参加者は、国立久里浜養護学校及び川崎市立稲田小学校の見学、当研究所主催の「平成14年度特殊教育セミナー」において行われた研究成果報告に参加した。

第4回セミナーは15年度に韓国国立特殊教育院で開催される予定である。

(4) 外国人研究者の受け入れ状況

アジア・太平洋特殊教育国際セミナー開催に伴う招聘者は12名、韓国国立特殊教育院との交流協定に基づく招聘者は3名であった。また、平成14年度はアメリカから4名、イタリアから1名の研究者等を招聘し講演会を開催した。国際協力事業団の依頼で海外からの研究者等4名が複数日(4日)当研究所に滞在し、研究職員と協議した。これらのほか、中華人民共和国からの視察団など、1日のみの訪問者を加えた総数は29名となっている。

項	目	人数
	海外交流協定による招聘	3
	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	12
	研究交流・研修の受け入れ	9
	視察等の受け入れ	5
合	計	29

(5) ニュースレター等の発行

当研究所の情報や第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの実施報告等をのせたニュースレター No.19 及び No.20、また、第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー研究発表レポートを収録した Final Report 22nd を作成し、国際セミナー参加各国関係機関及び国内の関係諸機関に配布した。

また、英文紀要(NISE Bulletin)第7巻を刊行し、北米、欧州地域を中心とした海外の教育省や大学、盲・聾・養護学校等の特殊教育機関及び国内の関係諸機関に配布した。

2 国際貢献

(1) 政府関係機関及び国際機関への協力

国際協力事業団(JICA)から、アルメニア1名、ザンビア1名、コスタ・リカ2名、計4名の知的障害福祉コースの研修生を受け入れ、4日間を通して、主として知的障害及び肢体不自由教育にかかる研究、教員養成カリキュラム及び内容について指導助言を

行うとともに、視覚障害教育及び情報教育について協議を行った。

(2) 来日外国人研究者等への専門的知見の提供

中華人民共和国の5名の教育関係者には、日本の特殊教育研究の現状と将来に関する研究について、理事長はじめ理事・総務部長・各研究部の職員が研究状況説明と協議を行った。

(3) 国際セミナー等の開催による各国の特殊教育の発展への支援

APEID 計画に基づく APEID 特殊教育セミナーの趣旨を引き継いで、平成14年度からアジア・太平洋特殊教育国際セミナーとして実施し、従来のテーマの設定について見直しを行い、特定のテーマで深い議論を行うこととし、平成14年度は、感覚に障害がある子どもに焦点をあてて、教育実践の現状と課題について討議を行った。

(4) 海外研究機関との連携・交流

韓国国立特殊教育院及びドイツ（ケルン大学特殊教育学部）との交流協定により、研究者の交流及び研究資料の相互交換を積極的に進めている。平成14年度は当研究所で開催した第3回日韓特殊教育セミナーへ3名の研究者を招聘するとともに、韓国国立特殊教育院に1名、ドイツケルン大学に2名の研究員を派遣し、研究交流を行った。また、「アメリカメディア教育開発センター」から1名、イタリア「触る絵の美術館」から1名、アメリカ「特別なニーズのある子らのための評議会」から1名、「アメリカ合衆国セントルイス大学」から2名の研究者等を招聘し、研究交流を行った。

3 まとめと今後の課題

研究者の海外派遣は、科学研究費補助金及びプロジェクト研究等により、中期計画を相当数上回り、また、外国人の受け入れも中期計画を上回る結果となった。このため国際交流活動は活発に行われたと言える。特に、アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを、昨年同様公開の形で行ったことは、徐々に研究所の事業として広く国内の特殊教育関係者に周知できたことと思われ、今後、参加者が拡大していくことを望むものである。なお、セミナーでの成果の一つとして、参加者のメール一覧を作成し、今後の研究交流の促進の一助とした。

日韓特殊教育セミナーを計画通り実施したことについても、国際交流を推進していく上で意義があった。また、海外の情報収集も活発に行われたが、その成果を分かりやすく体系的に整理してホームページ等で提供していくことが今後の課題である。

また、英文による研究者一覧を今後整備していくこととしている。

平成13年度にケルン大学から2名の研究者を招聘し、日独研究交流セミナーを研究所で開催し、次回ドイツで開催することとしているが、ドイツ側の予算等の課題もあり、今後の検討事項となっている。